

総務経済委員会 報告

1. 委員構成

委員長：稲垣 清也

副委員長：辰川 志郎

委員：東野 真樹、高辻 伸行、山口 忠志、岩村 正秀、林 茂信、川下 勉

2. 審査及び調査期間

令和元年10月29日～令和3年9月14日

3. 委員会等開催状況

	委員会 (会期中)	委員会 (閉会中)	委員協議会	現地視察	行政視察
令和元年	2回	1回	0回	0回	0回
令和2年	7回	8回	4回	1回	0回
令和3年	6回	4回	3回	5回	1回
合計	15回	13回	7回	6回	1回

4. 議決状況

	議案付託			結 果						
	条例	報告	その他	議決件数	可 決		承認	継続	否決	その他
					全会一致	賛成多数				
令和元年	14		3	17	17					
令和2年	20	1	19	40	38		1			1
令和3年	15	1	7	23	22		1			
合計	49	2	29	80	77		2			1

5. 議案付託以外の協議事項件数

33件（令和元年：3件、令和2年：20件、令和3年：10件）

6. 現地視察

- 令和2年10月8日：旧新家住宅
- 令和3年4月8日：江沼神社長流亭・松島橋・錦城山公園
- 令和3年5月14日：九谷磁器窯跡・東谷重要伝統的建造物群保存地区
- 令和3年6月17日：市道C第599号線
- 令和3年7月8日：九谷焼窯跡展示館・魯山人寓居跡いろは草庵
- 令和3年9月9日：大聖寺鴻玉荘



▲旧新家住宅



▲江沼神社長流亭



▲加賀東谷重要伝統的建造物群



▲市道C第599号線



▲九谷焼窯跡展示館



▲大聖寺鴻玉荘

7. 行政視察

令和3年7月14日～16日

- 静岡県牧之原市：対話による協働のまちづくりについて
- 静岡県伊豆の国市：韮山反射炉を含めた文化財の保存・整備・活用について
- （一社）美しい伊豆創造センター：観光型Ma a S「I z u k o」の実証実験について



▲静岡県牧之原市



▲静岡県伊豆の国市



▲（一社）美しい伊豆創造センター

8. 今任期の調査・研究テーマ

(1) 市内の文化施設及び文化財の利活用に関する検討

委員会では、市内の文化施設及び文化財を適正に利活用するために、市内文化施設・文化財について当局から現状の説明を受けるとともに、現地視察を行うなど調査・研究を進めてきた。

その結果、文化施設の整備や管理運営に多額の費用が投じられている一方、一部では有効な利活用に至っていない施設があると思われる現状を踏まえ、適切な保存・利活用を行うために、費用対効果を含めた明確な整備計画を立て、それに基づき整備を行っていく必要があるという結論に至った。

以上のことから、当委員会では当局に対し、文化施設の整備に当たっては、保存すべき施設と展観施設として活用すべき施設とのすみ分けを明確にすること、また、今後、整備を行っていく中で、保存する文化財については最小限の維持費での整備となるよう努めるとともに、活用する文化財については費用対効果を踏まえ、観光振興の視点からの整備を行うことなどを盛り込んだ提言書を提出することとした。

今後は、この提言内容を踏まえた取組がなされ、適切に文化施設が利活用されることを切望する。

(2) 屋外広告物の適正管理

委員会では、観光地としての景観や市民の安全を守るために、市内にある危険または放置されている屋外広告物の撤去や指導、勧告について、当局から現状の説明を受けるなど調査・研究を進めてきた。

その結果、現在、急を要する問題点はなく、市として行える管理にも制限があることから、屋外広告物の適正管理について早急に助言・提案することがないと判断に至った。

しかし、今後も、観光都市としての景観や市民の安全を守るためにも、屋外広告物の適正管理について注視していくことが必要である。

(3) 乾杯条例の積極的な推進

委員会では、乾杯条例が施行されたものの、市民への周知不足など、有効な活用や機能がなされていない現状を踏まえ、地酒による乾杯の推進や、地酒の普及を促進するという条例の目的達成に向けた市の取組について、当局から現状の説明を受けるなど調査・研究を進めてきた。

その結果、現状、新型コロナウイルスの感染拡大が続き、会食が制限されている中で早急に助言・提案する状況下ないと判断するに至った。

しかし、今後はウィズコロナ・アフターコロナの時代の中、当局に対し、新たな形で加賀市の地酒の普及に向けた取組を働きかけていくことが必要である。

9. 審査及び調査の結果

本委員会では、80 件の議案付託案件及び 33 件の議案付託以外の協議事項について審査及び協議を行った。

付託案件では、廃業旅館解体工事や（仮称）片山津地区保育園新築工事、松島橋の整備工事等の請負契約、加賀市企業立地促進のための加賀市税条例の特例を定める条例の一部改正などについて、市当局と活発な議論を行い、議案審査を行ってきた。

また、議案付託案件以外の主なものとしては、加賀市中期財政計画令和元年度時点修正版、加賀市と株式会社blockhiveとの次世代電子行政の実現に向けた連携協定の締結、防災緊急情報伝達システム(防災行政無線)整備事業に伴う戸別受信機整備工事、「スマートシティ加賀構想」、及び「加賀市官民データ活用推進計画 2019」、山中温泉支所の移転などについて協議を行ってきた。

引き続き、スマートシティへの取組、コロナ禍における観光誘客、IoT人材の育成や企業誘致の推進、農林水産業の振興、道路や上下水道等の都市基盤整備など、加賀市の抱える諸問題に対して活発に協議、検討を行い、市当局に対して施策の提案等を行っていかねばならない。